

Global Digital Transformation Partner

2022年3月期 第3四半期決算 補足説明資料



2022年1月31日

トランスコスモス株式会社

- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。
- 上記基準適用に伴い、当社のインターネット広告事業など代理人取引と見做される取引について、従来売上高と売上原価を総額で表示していたものを、純額表示に変更しております。
- 当資料においては、前年各四半期の売上高について、代理人取引と見做される売上高と売上原価を総額表示から純額表示に組み替えており、前第3四半期累計期間における連結売上高は、16,481百万円減額しております。
なお、上記の組み替えにより、売上総利益以下の各段階利益には影響はありません。

1. エグゼクティブサマリ
2. 連結損益計算書サマリ
3. セグメント別業績サマリ
4. 連結売上高の増減分析
5. 単体サービス 売上高の増減分析
6. 連結営業利益の増減分析
7. 単体サービス 営業利益の増減分析
8. 連結四半期業績の推移
9. 親会社四半期純利益の増減分析
10. 連結貸借対照表の概要
11. 設備投資・減価償却・従業員数・サービス拠点
12. 3Q 活動トピックス

1. エグゼクティブサマリ

成果

- 売上高は全セグメントで増加し、前年同期比**+12.1%***の増収、高い成長率を維持
- 売上総利益率は主に単体サービスでの収益性改善により**+1.1ポイント**の上昇
- 販管費は単体サービスを中心に増加したものの、売上高販管費率は**-0.6ポイント**の減少
- 営業利益は、前年同期比**+59億円**の増益

※前期売上高について、代理人取引は純額表示に組み替えております。

課題/ 取組

- デジタル化・高収益モデルの推進
- グローバル市場への進出加速
- 従業員エンゲージメントの向上
- ニューノーマルな働き方への対応

2. 連結損益計算書サマリ

- 売上高：全セグメントで受注が増加し増収
- 営業利益：全セグメントで利益が増加し増益
- 経常利益：営業利益の増加により増益
- 親会社四半期純利益：経常利益の増加、特別利益の増加により増益

※前期売上高について、代理人取引は純額表示に組み替えております。

単位：百万円	2021年3月期 3Q累計		2022年3月期 3Q累計		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	230,416 [※]	100.0%	258,232	100.0%	27,816	12.1%
売上原価	182,016 [※]	79.0%	201,154	77.9%	19,138	10.5%
売上総利益	48,399	21.0%	57,077	22.1%	8,678	17.9%
販管費	35,176	15.3%	37,921	14.7%	2,745	7.8%
営業利益	13,223	5.7%	19,156	7.4%	5,932	44.9%
営業外損益	344	0.2%	-250	-0.1%	-595	-
経常利益	13,568	5.9%	18,905	7.3%	5,337	39.3%
特別損益	231	0.1%	1,800	0.7%	1,569	676.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8,625	3.7%	13,978	5.4%	5,352	62.1%

3. セグメント別業績サマリ

- 単体サービス：増収・増益。公共案件を中心に受注が増加、収益性は改善
- 国内関係会社：増収・増益。上場子会社・BPOサービス事業子会社の業績が好調
- 海外関係会社：増収・増益。韓国・中国・東南アジアの子会社の業績が好調

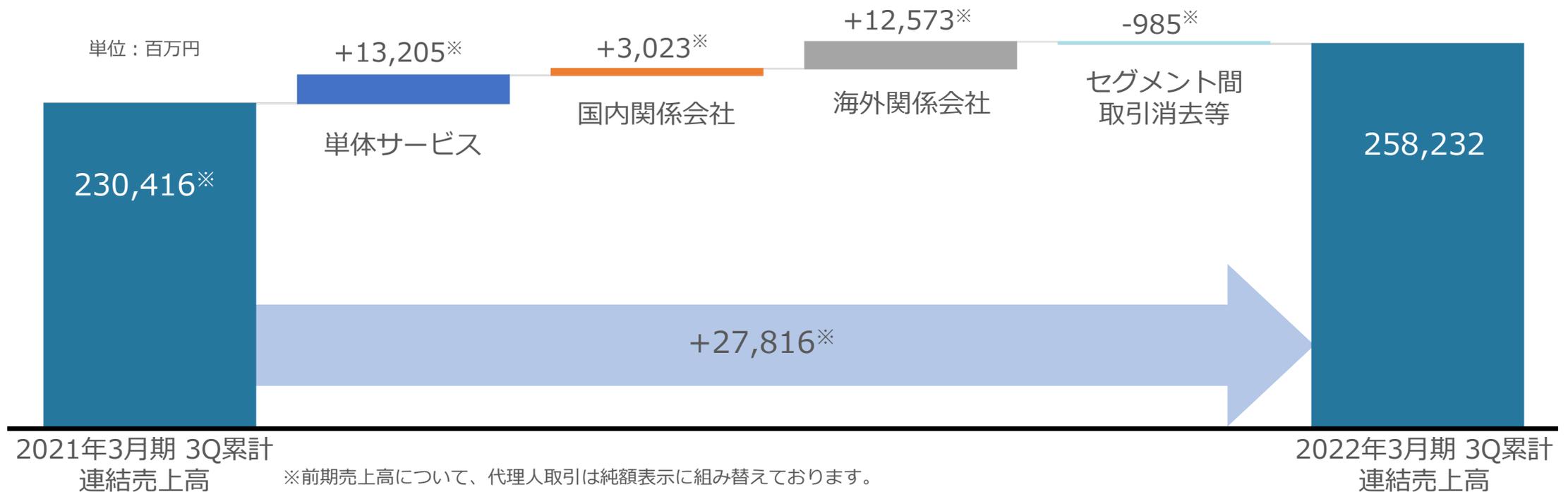
※前期売上高について、代理人取引は純額表示に組み替えております。

単位：百万円		2021年3月期 3Q累計		2022年3月期 3Q累計		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	単体サービス	163,129*	70.8%	176,335	68.3%	13,205	8.1%
	国内関係会社	26,381*	11.5%	29,404	11.4%	3,023	11.5%
	海外関係会社	48,166*	20.9%	60,739	23.5%	12,573	26.1%
	セグメント間取引消去	-7,261*	-3.2%	-8,247	-3.2%	-985	-13.6%
	(合計)	230,416*	100.0%	258,232	100.0%	27,816	12.1%
セグメント 損益	単体サービス	8,767	66.3%	13,644	71.2%	4,876	55.6%
	(利益率)	5.4%		7.7%			
	国内関係会社	2,705	20.5%	2,811	14.7%	106	3.9%
	(利益率)	10.3%		9.6%			
	海外関係会社	1,774	13.4%	2,677	14.0%	902	50.9%
(利益率)	3.7%		4.4%				
セグメント間取引消去	-23	-0.2%	23	0.1%	47	-	
(合計)	13,223	100.0%	19,156	100.0%	5,932	44.9%	

4. 連結売上高の増減分析

- 売上高 増加：+27,816百万円 (+12.1%)

単体サービス	新型コロナ対策を中心とした社会基盤の支援に繋がる公共案件の受注増加などで増収
国内関係会社	上場子会社などの受注増加で増収
海外関係会社	韓国・中国・東南アジアを中心とした子会社の売上増加で増収



5. 単体サービス 売上高の増減分析

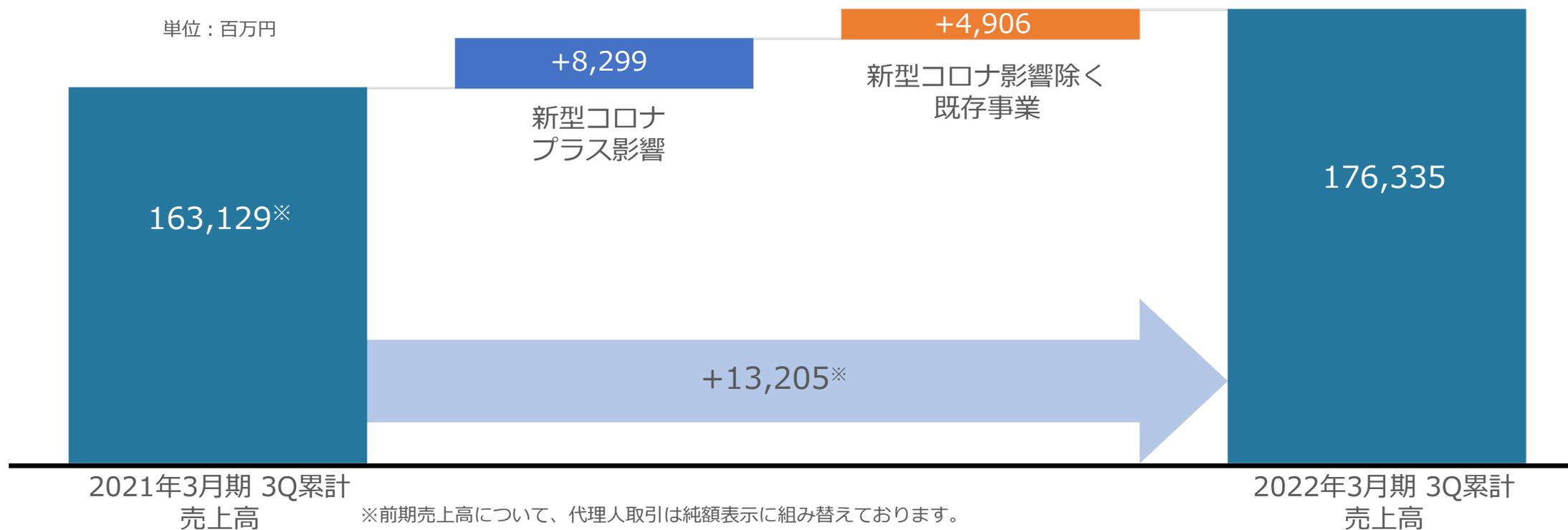
- 売上高 増加 : +13,205百万円 (+8.1%)

新型コロナ
プラス影響

BPOサービス、コンタクトセンターサービスを中心に、地方自治体などが推進している新型コロナ対策に関連する業務の受注が増加

新型コロナ影響除く
既存事業

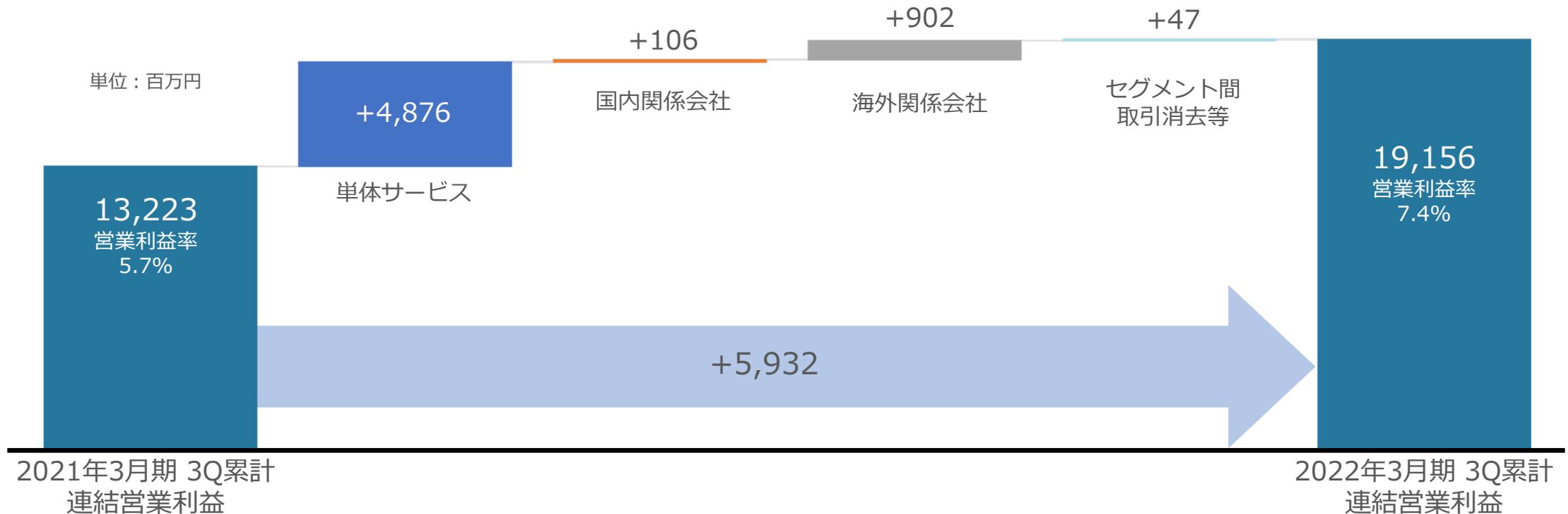
既存大型案件での業務量拡大や取引拡大、新規受注も増加



6. 連結営業利益の増減分析

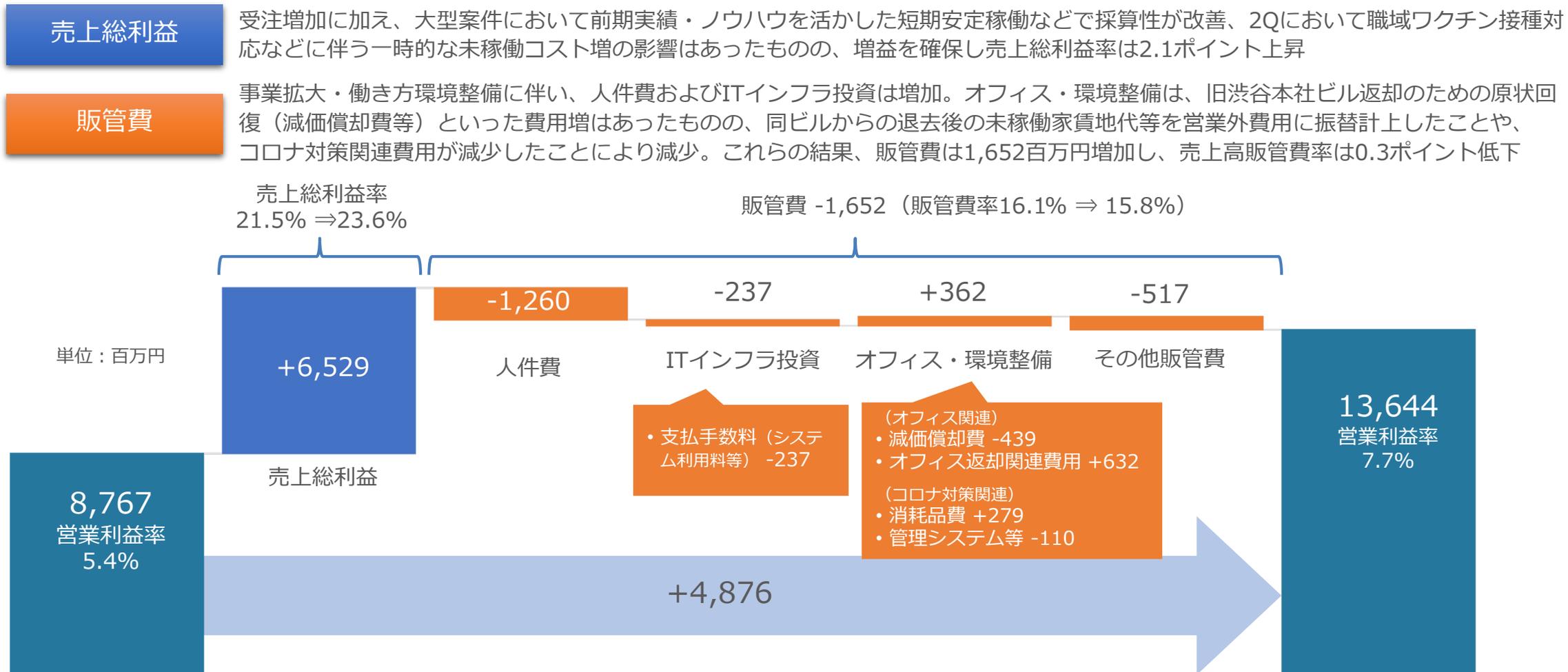
- 営業利益 増加：+5,932百万円（+44.9%）

単体サービス	受注の増加に加え、案件の採算性改善などで増益
国内関係会社	一部のBPOサービス事業子会社・上場子会社の利益増加などで増益
海外関係会社	韓国・東南アジア子会社の収益性改善などで増益



7. 単体サービス 営業利益の増減分析

- 営業利益 増加：+4,876百万円（+55.6%）



2021年3月期 3Q累計
営業利益

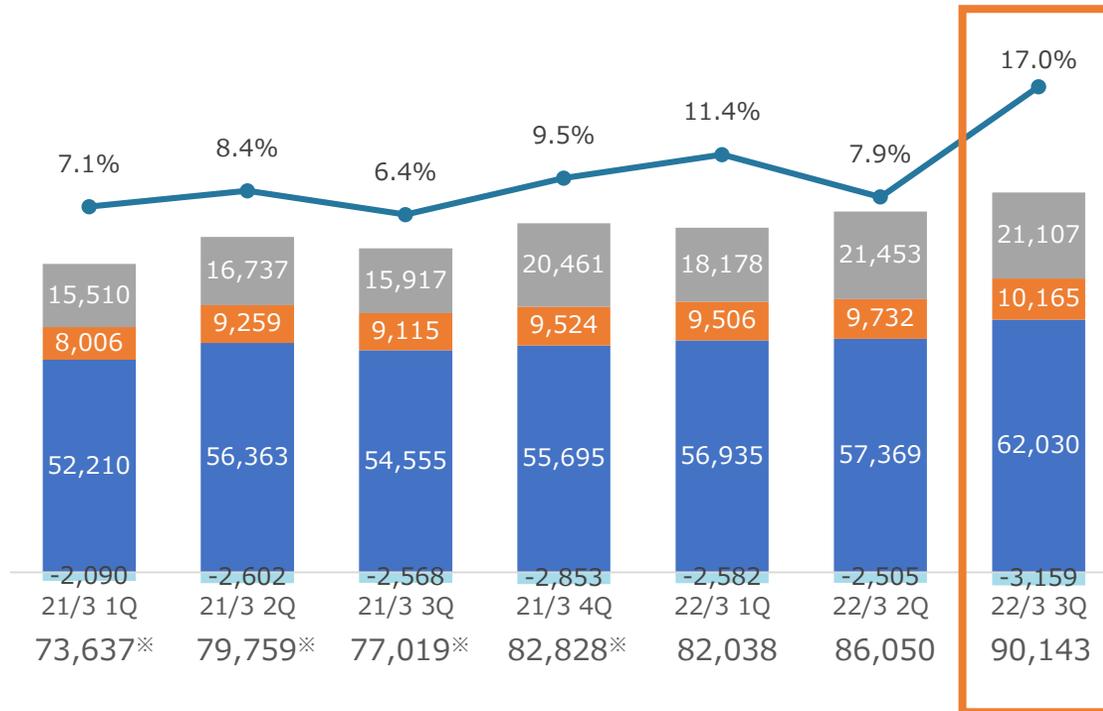
2022年3月期 3Q累計
営業利益

8. 連結四半期業績の推移

- 売上高：当2Qとの比較では、主に単体サービスにおいてさらに公共コロナ案件が増加したことにより増収となり、売上成長率は加速
- 営業利益：当2Qとの比較では、主に単体サービスにおいて公共コロナ案件の受注増加や職域ワクチン接種対応などの一時的なコスト増による影響が軽減されたことで増益となり、営業利益率は上昇

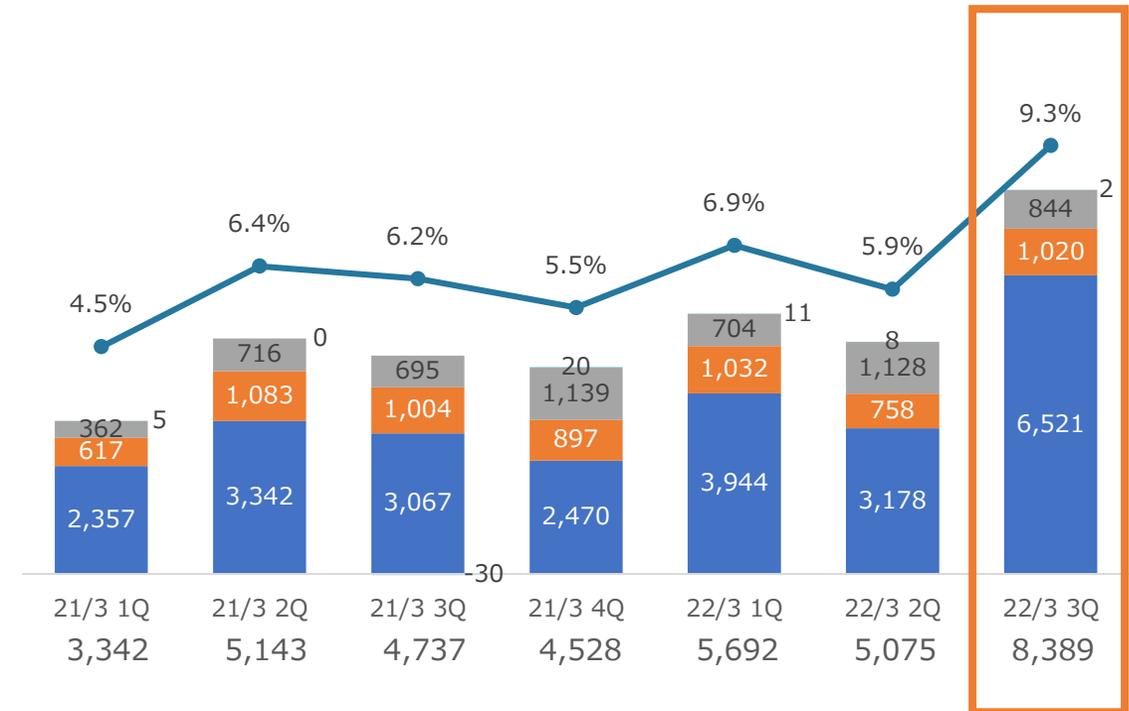
売上高

単位：百万円 ● 売上高成長率（前期の売上高成長率は、旧基準で表記しています）



営業利益

単位：百万円 ● 営業利益率

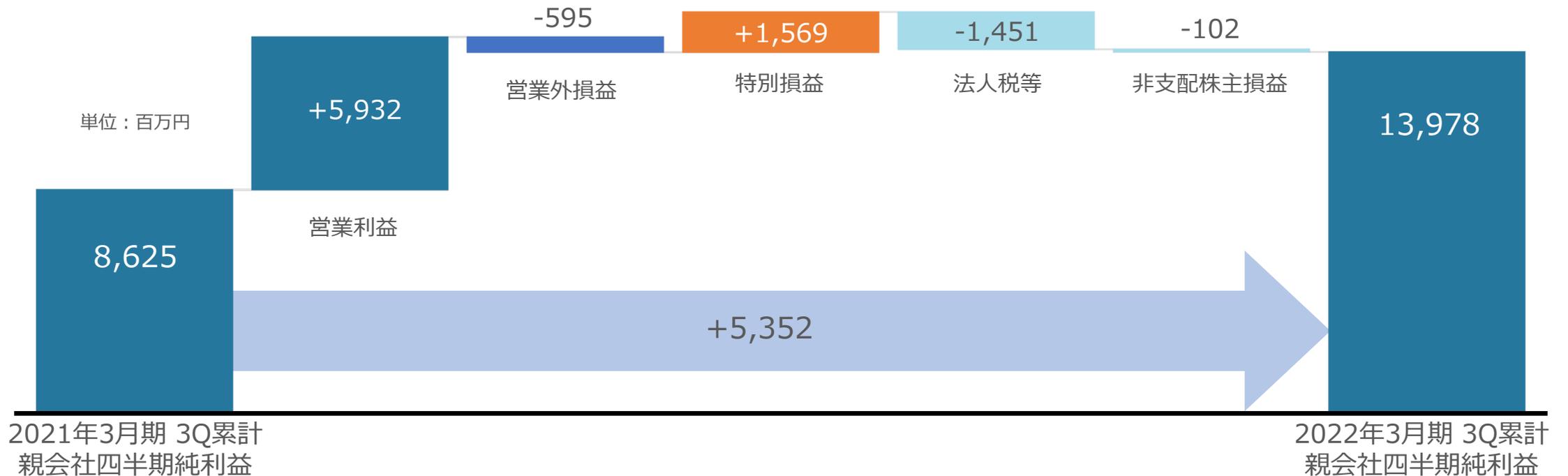


※前期売上高について、代理人取引は純額表示に組み替えております。

9. 親会社四半期純利益の増減分析

- 親会社四半期純利益 増加：+5,352百万円（+62.1%）

営業外損益	持分法投資損益は改善したものの、単体での本社移転に伴う費用の計上などで595百万円減少
特別損益	UNQ新規上場などに伴う持分変動益、出資持分譲渡契約に関する違約金収入、投資有価証券売却益などの計上により1,569百万円増加



10. 連結貸借対照表の概要

- 資産：（流動資産）「受取手形、売掛金及び契約資産」や「現金及び預金」が増加
（固定資産）保有上場株式の時価評価により「投資有価証券」が増加
- 負債：「転換社債型新株予約権付社債」が増加、「未払法人税等」が減少
- 純資産：「利益剰余金」や「その他の有価証券評価差額金」などが増加

単位：百万円	2021年3月末	2021年12月末	増減額	
流動資産	120,530	137,817	17,286	<ul style="list-style-type: none"> ・現預金+3,592 ・受取手形及び売掛金+13,030
固定資産	55,352	63,941	8,589	<ul style="list-style-type: none"> ・投資有価証券+8,161 ・関係会社株式+1,406
資産合計	175,883	201,758	25,875	
流動負債	63,886	71,267	7,381	<ul style="list-style-type: none"> ・一年内返済予定長期借入金+11,982 ・未払法人税等-5,539
固定負債	19,480	17,622	-1,857	
負債合計	83,366	88,890	5,523	<ul style="list-style-type: none"> ・転換社債+10,099 ・長期借入金-11,997
純資産	92,516	112,868	20,351	<ul style="list-style-type: none"> ・利益剰余金+10,409 ・その他の有価証券評価差額金+7,431
負債・純資産合計	175,883	201,758	25,875	
現預金	49,903	53,496	3,592	
有利子負債	19,097	28,136	9,038	
Netキャッシュ*	30,806	25,359	-5,446	

*Netキャッシュ=現預金－有利子負債

(ご参考) 保有上場銘柄

● トランスコスモス単体の保有上場株式

単位：百万円

種類	銘柄名	市場	証券コード	時価 ※
関係会社株式	株式会社Jストリーム	東証マザーズ	4308	7,257
	応用技術株式会社	東証JQS	4356	6,676
	PFSweb Inc.	NASDAQ	PFSW	4,809
	UNQ HOLDINGS LIMITED	HKEX	2177	3,278
	eMnet Inc.	KOSDAQ	123570	3,058
投資有価証券	Infracommerce CXAAS S.A	Bovespa	IFCM3	7,561
	株式会社メニコン	東証1部	7780	507
	Twilio Inc.	NYSE	TWLO	281
	株式会社デリバリーコンサルティング	東証マザーズ	9240	251
	モビルス株式会社	東証マザーズ	4370	245
	日本航空株式会社	東証1部	9201	96
	ミズノ株式会社	東証1部	8022	21
	株式会社MTG	東証マザーズ	7806	21
	株式会社ジャックス	東証1部	8584	20
	The RealReal, Inc.	NASDAQ	REAL	2
合計				34,088

● グループ会社保有の主要上場株式

種類	銘柄名	市場	証券コード	時価 ※
投資有価証券	北京騰信創新網絡營銷技術股份有限公司 (TensynPRC)	ChiNext	300392	4,396

※時価は2022年1月28日終値で計算。PFSweb、Infracommerce、Twilio、RealRealは1月27日終値で計算。

11. 設備投資・減価償却・従業員数・サービス拠点

● 設備投資額・減価償却費

単位：百万円	2021年3月期 3Q累計	2022年3月期 3Q累計	増減率
設備投資額	4,877	3,994	▲18.1%
減価償却費	3,029	4,046	33.6%

● 設備投資額

主に単体サービスにおいて前年同期に新設したオフィス（現 池袋本社、現 渋谷本店）による影響で減少

● 減価償却費

主に単体サービスにおいて旧渋谷本社ビル返却のための原状回復による費用増

● 従業員数

	2021年3月末	2021年12月末	増減
連結従業員数	35,760	38,331	2,571
（臨時従業員数）	27,915	29,342	1,427
単体従業員数	15,949	16,498	549
（臨時従業員数）	22,915	22,888	-27

● 連結

主に韓国・東南アジアでの受注案件の増加に伴い従業員・臨時従業員が増加

● 単体

新卒採用、受注案件数の増加などに伴い従業員数が増加

● サービス拠点

	2021年3月末	2021年12月末	増減
サービス拠点	167	171	4
（国内サービス拠点）	64	67	3
（海外サービス拠点）	103	104	1

● サービス拠点

国内ではBPOサービス、デジタルマーケティングサービスの拠点が追加。海外では韓国、中国、ベトナムなどでコンタクトセンターをはじめとしたオペレーションセンターを新設

*サービス拠点は、自社サービス拠点のほかに本部・支社・営業所・関係会社・パートナー等の拠点も含む

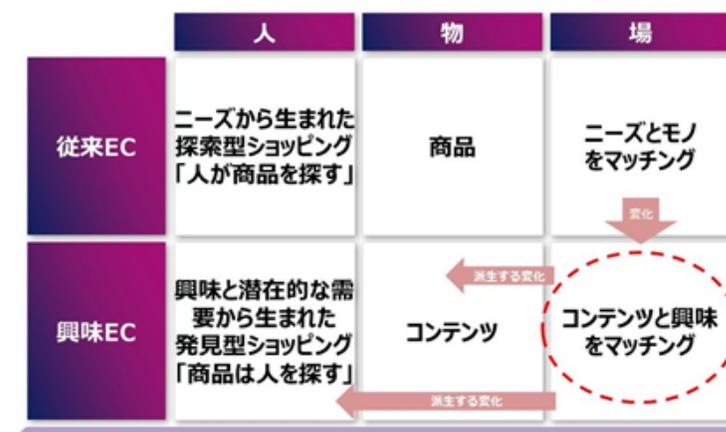
聖マリアンナ医科大学病院での 5Gを活用した救急医療の実証実験を実施

- トランスコスモス株式会社、学校法人聖マリアンナ医科大学、株式会社NTTドコモ、川崎市の4者コンソーシアムは、2021年12月6日から川崎市の聖マリアンナ医科大学病院の救命救急センターにおいて5Gを活用した救急医療の実証実験を開始
- 本実証は、総務省が公募した「課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」に採択され実施
- 災害医療にも資する救急医療の強化、医師・看護師の長時間労働対策への寄与をめざす



トランスコスモスチャイナ、中国版TikTok (抖音/Douyin) EC店舗運営サービス、 私域運営サービスを提供

- トランスコスモスチャイナは、EC・データ・消費者・SCRM（ソーシャル顧客関係管理）運営において豊富なノウハウと実績があり、多面的かつマルチチャネルでユーザー運営とデータ分析を行うことで、私域コンテンツをターゲット層に的確にリーチすることが可能
- 店舗の流入増加やコンバージョン率向上のみならず、ブランド認知度やロイヤリティの向上まで、全般的にブランド価値の向上を支援



12. 3Q 活動トピックス

体制の強化（アライアンス・パートナー・M&A・拠点など）

- 韓国に新たなオペレーション拠点「プサン第三センター」を開設
- マレーシアのオペレーション拠点「クアラルンプール KLCC」を増床
- 中国 湖南外国語職業学校と産学連携で「長沙キャンパスセンター」を設立し、コンタクトセンターサービスを提供
- ベトナム国内初のニアショアセンター「ラムドンセンター」を開設
- 北海道札幌市にBPOセンター札幌大通東を開設
- BSよしもとへ資本参画
- グローバルな越境ECプラットフォームを提供するナスダック上場企業のGlobal-e社、トランスコスモスと提携
- 台湾子会社「トランスコスモス台湾」の本社を移転

サービスの提供実績

- 中国において「5A Loyalty 診断」の提供を開始
- 新潟県妙高市の市政情報配信や路面損傷等の通報受付におけるLINEの活用を支援

12. 3Q 活動トピックス

受賞・認定・その他企業活動など

- 企業版ふるさと納税制度を活用し、プロスポーツに対する支援を実施
- 「SUSTAINA ESG AWARDS 2021 業種別ブロンズ賞」を受賞
- 「ResorTech EXPO 2021 in Okinawa」に協賛および出展
- 長崎市が主催する令和3年度長崎市男女イキイキ企業に認定
- 2026年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を取締役会で決議
- 世界のEC市場を解説した書籍『海外ECハンドブック2021』を発刊
- 「消費者が直接企業に伝える声は全体の51%に過ぎない。消費者の本音の多くはSNSに拡散される」との調査結果を発表
- 台湾でマーケティング支援を行うmeethの「&skin oil」が台湾No.1美容大賞を受賞
- トランスコスモスチャイナ、中国「独身の日（ダブルイレブン）」期間中のEC取り扱い総額303億円超！
- 取締役会の任意の諮問機関として「指名委員会」および「報酬委員会」を設置することを取締役会で決議
- 役員報酬制度の見直しを行い、中長期業績連動報酬制度を導入することを取締役会で決議
- 当社連結子会社Transcosmos Digital Marketing Caymanが保有する特思尔大宇宙（北京）投資咨询有限公司の出資持分全部につきまして、北京華一銀河科技有限公司に譲渡する実行予定日を、最長2022年6月まで再延長する変更覚書を締結



IRに関するお問い合わせ

トランスコスモス株式会社

本社管理総括 管理本部 IR推進部

E-Mail. ir_info@trans-cosmos.co.jp

- 本資料に含まれる将来の予測に関する記載は、現時点における情報に基づき 判断したものであり、今後、日本経済、株式市場の動向や情報サービス業界 の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあり得ます。従って当社として、その確実性を保証するものではありません。
- 本資料では、金額は百万円未満切捨、%は小数点以下第2位を四捨五入で表記しています。